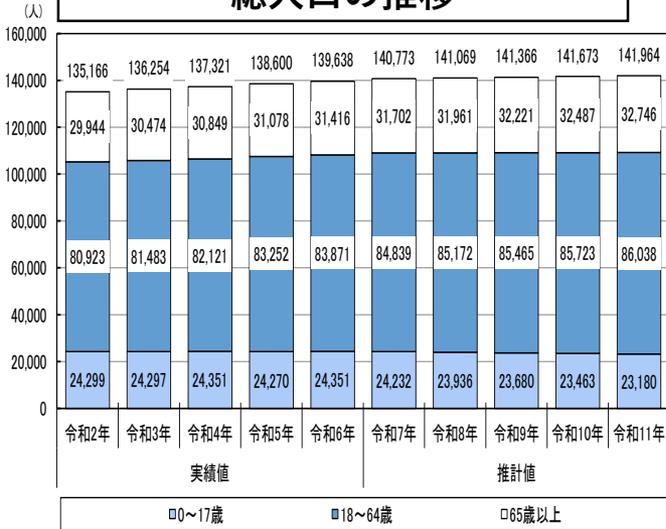


1) 人口推計、児童数推計、教育・保育認定等の状況

- 計画期間である令和11年度に向けて総人口は緩やかに増加する一方、就学前児童数は緩やかに減少していく見込みです。
- 教育・保育認定の状況では、0～2歳、3～5歳ともに保育所ニーズが増加、特に0～2歳で上昇率が大きい状況です。
- 女性就業率を見ると、令和2年度はコロナ禍の影響で、本市では下がっているものの、保育需要は変わらず上昇しています。国の女性就業率では、コロナ禍以降も上昇を続けており、本市の女性就業率も上昇すると見込まれます。

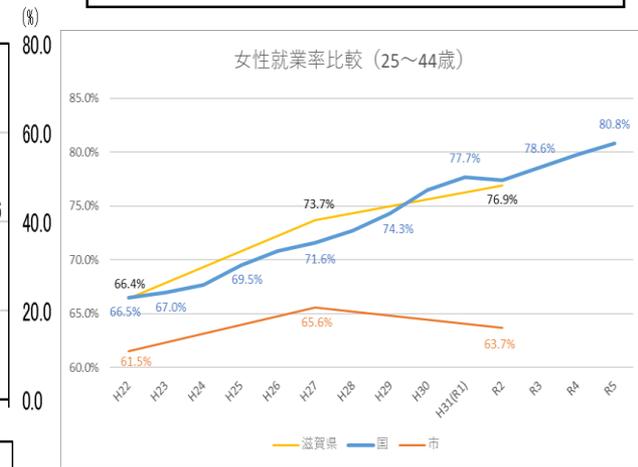
総人口の推移



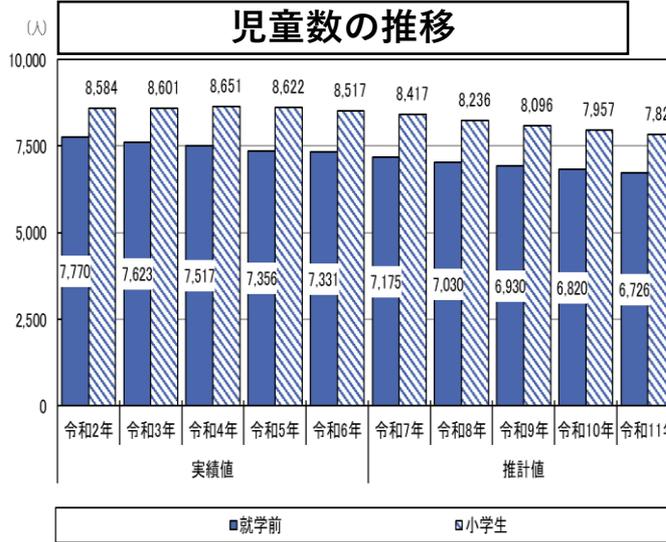
教育・保育認定の状況(0-2歳)



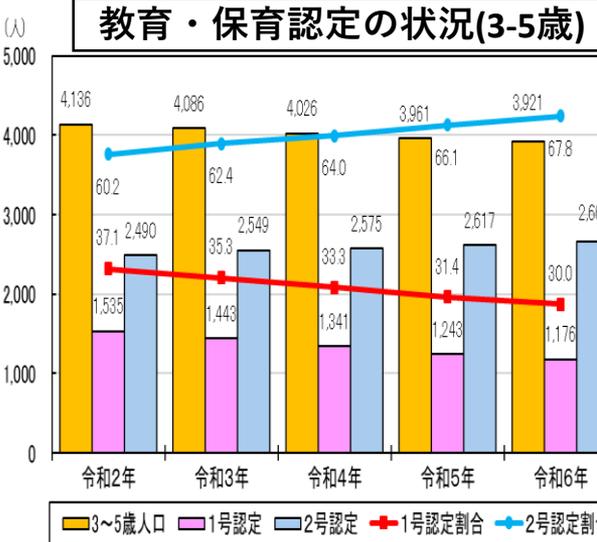
国・県・草津市の女性就業率



児童数の推移



教育・保育認定の状況(3-5歳)



- 人口推計は、毎年度8月に草津未来研究所において、住民基本台帳人口に、住宅開発状況、転入転出状況を加味して推計しています。
- 児童数推計は、人口推計をもとに、年齢ごとの女性人口の出生率から推計しています。
- 教育・保育認定の状況は、実績値です。
- 女性就業率の対象年齢は25～44歳で、国は男女共同参画白書、県と市は国勢調査の実績値です。

2) 保育需要率と保育量の見込み（申込）について

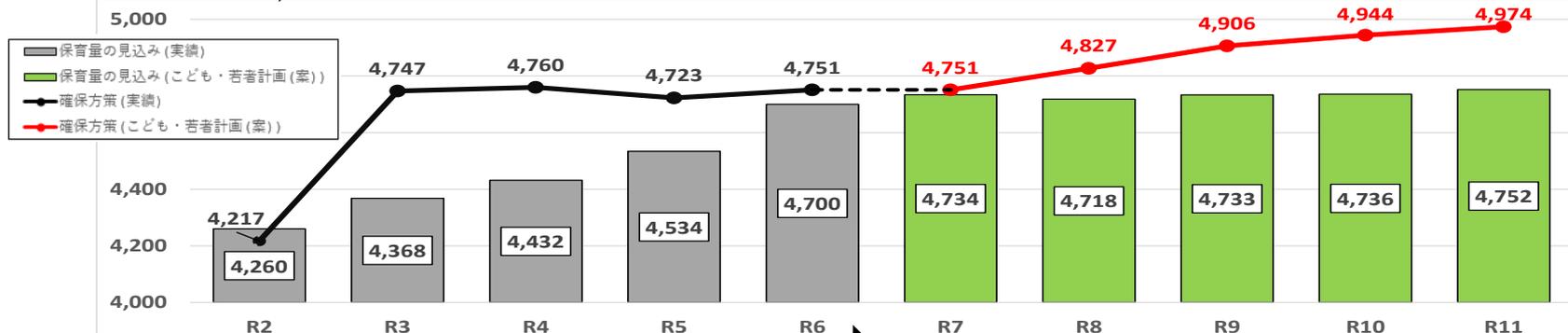
- 草津市こども・若者計画（案）において、人口推計と国の女性就業率の上昇傾向を踏まえ、今後の保育需要率を推計し、5年間の保育量の見込みを算定しました。
- 現計画では、国の女性就業率の目標値（R7：82%）に向けた上昇傾向をもとに、保育需要率を推計しています。次期計画では、国の目標値が示されていないことから、これまでの女性就業率の上昇傾向をもとに、保育需要率を推計しました。
- 国では、平成30年度からの子育て安心プランや、令和3年度からの新子育て安心プランを策定していますが、令和7年度からの計画は、現時点では発表されていません。

国

子育て安心プラン
平成30年度～令和2年度

新子育て安心プラン
令和3年度～令和6年度

未策定



草津市

第二期子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)

こども・若者計画（案）(令和7年度～令和11年度)

保育需要率	実績←				見込	→推計				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
0歳	33.2%	36.0%	38.0%	42.0%	39.7%	44.1%	45.2%	46.3%	47.3%	48.4%
1-2歳	55.7%	58.1%	60.2%	63.0%	68.9%	70.6%	72.3%	74.0%	75.8%	77.5%
3-5歳	60.2%	62.4%	64.0%	66.1%	67.8%	68.8%	69.8%	70.8%	71.8%	72.9%

3) 保育量の見込み（申込）に対する確保方策（定員）について

- 「人口推計」と「保育需要率」を勘案した「保育量の見込（申込）」の他に、4・5歳児の「保育士配置基準の見直し（30対1→25対1）」への対応、および令和8年度から本格実施することとなる「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」の円滑な導入を見据え、必要な定員の確保を併せて行います。
- 保育需要の動向を見極め、適切な量の「確保方策（定員）」とするために、令和7年度より段階的に整備を行い、令和11年度までに生じる不足定員については、令和9年度の計画中間見直しにおいて再検証することとします。

	0歳児	1歳児	2歳児	3-5歳児	計
令和11年度 保育量の見込み【申込】	492	810	862	2,588	4,752
令和11年度の確保方策【定員】 ※令和10年度末までに整備					
①令和6年度時点の定員	442	715	858	2,736	4,751
②今回、更に追加する必要が生じた定員	50	95	4	-	149

【対応】令和7年度より段階的整備

- 既存保育施設の定員増
- 民間保育施設の公募
- 小規模保育施設の公募 等

令和9年度の
計画中間見直し
において再検証